

固定資産税の課税免除申請における提出書類一覧表

対象施設共通

- ① 固定資産税課税免除申請書（様式第1号）
- ② 各制度実施計画及び申請書（写）
- ③ 沖縄県知事の認定書（写）、主務大臣の確認書（写）
- ④ 確定申告書の写し（青色申告法人が確認できる資料）
- ⑤ 定款又は法人登記簿等（対象事業の確認できるもの）
- ⑥ 決算報告書等（実績の概要を明らかにするもの）

1 土地

- 1-① 土地の売買契約書（写）
- 1-② 登記簿謄本（写）
- 1-③ 課税台帳等（当該資産の取得年月日、課税標準額が確認できるもの）
- 1-④ 家屋建設の着手届出（写）等（取得から1年以内に家屋の建設に着手し、賦課期日時点で事業の用に供しているかの確認できるもの）

2 家屋

- 2-① 登記簿、不動産売買契約書（写）等（取得年月日、賦課期日が確認できるもの）
- 2-② 地積図、平面図、対象部分計算書
- 2-③ 課税台帳、法人税施行規則別表第16表「減価償却資産の計算に関する明細書」（写）等（取得年月日、課税標準額、事業の用に供した日、取得価格、耐用年数、特別償却の有無が確認できるもの）
- 2-④ 建築確認通知書（写）及び検査証（写）
- 2-⑤ 建築請負契約書（写）

3 償却資産

- 3-① 課税台帳、法人税施行規則別表第16表「減価償却資産の計算に関する明細書」（写）等（取得年月日、課税標準額、事業の用に供した日、取得価格、耐用年数、特別償却の有無が確認できるもの）
- 3-② 機能、客観的生産能力を示す資料・生産工程図・写真（償却資産の機能の確認できるもの）
- 3-③ 生産工程表・完成品に関する資料等（直接事業の用に供しているか、一の生産設備かの確認ができるもの）

4 その他

- 4-① 事業所全体の平面見取図（償却資産の配置図含む）
- 4-② 事業所の年次別建設計画又は設備投資計画書
- 4-③ 会社概要パンフレット等
- 4-④ 旅館業許可証（写）
- 4-⑤ その他必要な書類